

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	7,075,547	7,458,588	29,607,057
経常利益 (千円)	368,704	245,830	1,470,622
四半期(当期)純利益 (千円)	221,440	102,245	685,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,332	105,146	692,146
純資産額 (千円)	3,079,633	3,592,871	3,563,077
総資産額 (千円)	15,679,910	17,226,130	17,596,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,952.42	1,363.22	9,143.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	20.0	19.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年8月31日）における経済状況は、復興需要を背景に回復の兆しはあるものの、円高による国際競争力の低下、欧州の政府債務問題、新興国景気の減速感、不安定な政局、原油や電力等のエネルギー問題等により、今後も予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、調剤薬局の運営を主事業としている当社グループでは、平成24年7月13日付公表の「中期経営計画12-14～質と量のバランス良い両立を目指して」に基づき、当連結会計年度を3ヵ年計画の開始年度として鋭意取り組んでおります。また、足元では平成24年度調剤報酬改定への対応として、後発医薬品調剤体制加算の店舗算定率と数量割合をアップさせる、在宅医療の推進体制を強化し訪問患者数を増加させる、お薬手帳の保有率を向上させる、以上の3点に注力して対処しております。これらのうち、特に後発医薬品や在宅医療への取り組みは、当社グループが中期経営計画に掲げている「ソフト（高付加価値）戦略」の延長線上にあるもので、この度の調剤報酬改定が当社グループの競争力を高める機会になるものと認識しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高は7,458百万円（前年同期比5.4%増）と順調に推移させることができましたが、利益面においては営業利益は309百万円（同22.0%減）、経常利益は245百万円（同33.3%減）、四半期純利益は102百万円（同53.8%減）という結果となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から3店舗増加し176店舗（直営174店舗、FC2店舗）となりました。増加3店舗の内訳は榴ヶ岡店（宮城県）、長浜七条店（滋賀県）、白根大通店（新潟県）でほぼ当初計画通りに進捗しています。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト（高付加価値）戦略に基づき、地域医療（在宅医療・施設調剤）、後発医薬品、予防医療に関する取り組みを推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で、さらに積極的な対応を加速しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は売上高は7,210百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は343百万円（同24.1%減）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は247百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は19百万円（同24百万円増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	313,980
計	313,980

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,495	78,495	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	78,495	78,495	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		78,495		815,545		762,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,492	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,003	75,003	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,495	-	-
総株主の議決権	-	75,003	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1 -38-1	3,492	-	3,492	4.4
計	-	3,492	-	3,492	4.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,105	4,398,817
売掛金	1,042,893	1,077,042
商品	815,034	1,044,060
未収入金	1,967,092	1,291,048
その他	344,347	400,091
貸倒引当金	2,183	2,565
流動資産合計	8,724,289	8,208,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728,282	1,770,579
土地	1,900,534	1,920,926
その他（純額）	403,237	617,691
有形固定資産合計	4,032,054	4,309,197
無形固定資産		
のれん	2,694,863	2,631,326
ソフトウェア	126,211	112,081
その他	30,298	30,244
無形固定資産合計	2,851,373	2,773,652
投資その他の資産		
差入保証金	833,544	799,962
その他	1,241,980	1,224,307
貸倒引当金	115,457	115,457
投資その他の資産合計	1,960,067	1,908,813
固定資産合計	8,843,494	8,991,662
繰延資産		
株式交付費	5,716	4,897
社債発行費	22,893	21,075
繰延資産合計	28,610	25,973
資産合計	17,596,394	17,226,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,913,710	5,257,089
短期借入金	-	60,000
1年内償還予定の社債	398,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	2,104,797	1,940,216
未払法人税等	401,411	136,581
賞与引当金	16,733	113,613
その他	737,094	644,796
流動負債合計	8,571,747	8,550,298
固定負債		
社債	1,089,500	1,039,500
長期借入金	3,739,554	3,404,018
退職給付引当金	174,368	167,703
その他	458,147	471,738
固定負債合計	5,461,569	5,082,960
負債合計	14,033,316	13,633,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,906,542	1,933,785
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	3,396,625	3,423,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,450	13,090
その他の包括利益累計額合計	11,450	13,090
少数株主持分	155,001	155,911
純資産合計	3,563,077	3,592,871
負債純資産合計	17,596,394	17,226,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	7,075,547	7,458,588
売上原価	6,009,439	6,377,756
売上総利益	1,066,107	1,080,831
販売費及び一般管理費	669,503	771,374
営業利益	396,604	309,457
営業外収益		
受取利息	1,082	1,050
受取配当金	400	431
持分法による投資利益	9,292	-
受取賃貸料	4,710	5,094
その他	8,226	3,886
営業外収益合計	23,713	10,462
営業外費用		
支払利息	34,113	33,326
持分法による投資損失	-	20,249
休止固定資産費用	9,916	8,309
その他	7,582	12,204
営業外費用合計	51,612	74,089
経常利益	368,704	245,830
特別損失		
固定資産売却損	6,312	-
固定資産除却損	369	4,833
賃貸借契約解約損	-	16,885
特別損失合計	6,682	21,718
税金等調整前四半期純利益	362,021	224,111
法人税等	139,449	120,604
少数株主損益調整前四半期純利益	222,571	103,506
少数株主利益	1,131	1,260
四半期純利益	221,440	102,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,571	103,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,231	1,683
持分法適用会社に対する持分相当額	2,007	43
その他の包括利益合計	4,238	1,639
四半期包括利益	218,332	105,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,201	103,885
少数株主に係る四半期包括利益	1,131	1,260

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ257千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	98,714千円	88,015千円
のれんの償却額	54,377千円	63,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	75,003	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,837,141	6,837,141	238,405	7,075,547	-	7,075,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,837,141	6,837,141	238,405	7,075,547	-	7,075,547
セグメント利益又は損失 ()	452,558	452,558	5,081	447,477	50,873	396,604

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 50,873千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,210,632	7,210,632	247,955	7,458,588	-	7,458,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,210,632	7,210,632	247,955	7,458,588	-	7,458,588
セグメント利益	343,580	343,580	19,371	362,951	53,494	309,457

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 53,494千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,952.42円	1,363.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,440	102,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,440	102,245
普通株式の期中平均株式数(株)	75,003	75,003

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成23年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

株式取得による会社等の買収**新世薬品株式会社**

当社は、平成24年9月14日開催の取締役会において、新世薬品株式会社(本社 兵庫県淡路市、代表取締役 赤松優仁以下、「新世薬品」という)の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成24年10月1日に同社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、高水準の調剤サービスを安定して提供できる能力と、北海道から近畿地区まで幅広い地域に店舗展開し、各地に効率的なドミナント圏を形成していることを裏付けに、新たな成長ステージに向けたソフト(高付加価値)戦略とハード(地域密着)戦略を並行して推進しております。

ソフト戦略とは、これまで積極的に取り組んできた地域医療(在宅医療、施設調剤等)や後発医薬品の推奨品目選定に関するノウハウ、予防医療の提案能力など当社グループ独自の強みにさらに磨きをかけることであります。ハード戦略とは、当社グループが店舗展開している地域社会への貢献を重要な命題と認識し、「地域医療への貢献」という理念を共有できる企業との提携関係や資本関係の構築を拡大することです。また、当社グループは平成21年6月1日より持株会社が地域の薬局運営会社を統括する体制に移行し、グループネットワークの拡大とグループ全般の運営効率向上に努めております。

当社は新世薬品と平成22年4月6日付で資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資により平成22年4月22日付で当社が新世薬品の発行する新株100株(保有割合33.3%)を引き受け、持分法適用関連会社とした経緯があります。その後、両社は人材開発や店舗開発、店舗運営等において提携関係を効果的に発展させ、調剤薬局事業における事業展開の方向性に一致を見出すにいたしました。

この度、当社と新世薬品は当社以外が保有する新世薬品の発行済株式200株を当社が取得し、新世薬品を完全子会社化することで合意いたしました。これにより、当社グループは兵庫県における薬局展開の拠点を確保するとともに、四国・中国地区進出に向けた足掛かりを作ることができます。新世薬品は兵庫県内で調剤薬局を15店舗展開する地域密着企業で特に10店舗を展開する淡路島では抜群の存在感を示しています。地域医療に対して高い問題意識を持つ新世薬品がこれまで培ってきた地域の人的ネットワークに、当社グループの地域医療や後発医薬品等に関するノウハウを融合させることで、当社グループ内におけるシナジー効果の発現が見込まれます。

当社グループでは、新世薬品を西日本地区全般における将来的なグループ中核会社の1つと位置付け、兵庫県さらには四国・中国地区の地域医療の推進において確固たる存在感を示すことで当社グループの企業価値向上に反映させてまいりたいと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

赤松優仁、赤松道康、赤松敬生、赤松純子、網代勝夫、網代日登美、谷藤洋子

3. 取得した会社の概要

(単位：千円)

(1) 商号	新世薬品株式会社		
(2) 本店所在地	兵庫県淡路市		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 赤松優仁		
(4) 事業内容	調剤薬局事業、一般薬品事業		
(5) 資本金の額	45,000,000 円		
(6) 設立年月日	昭和63年3月30日		
(7) 従業員数	62名		
(8) 事業年度末日	9月30日		
(9) 大株主及び持株比率	ファーマライズホールディングス(株) 100株 (33.3%)、赤松優仁 84株 (28.0%)、赤松道康 44株 (14.7%)、赤松敬生 41株 (13.7%)、赤松純子 14株 (4.7%)、網代勝夫 10株 (3.3%)、網代日登美 4株 (1.3%)、谷藤洋子 3株 (1.0%)		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
純資産	25,942	1,328	129,222
総資産	901,884	981,787	982,168
売上高	1,605,095	1,439,152	1,545,386
営業利益又は営業損失()	61,064	27,495	153,898
経常利益又は経常損失()	40,452	66,735	143,407
当期純利益又は当期純損失()	39,670	94,313	127,620

4. 株式取得の時期 平成24年10月1日

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 100株 (所有割合：33.3%)
(2) 取得株式数 200株 (取得価額：1,219百万円)
(3) 異動後の所有株式数 300株 (所有割合：100%)

6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、自己資金及び金融機関等からの借入金による調達によっております。

株式会社寿製作所

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、株式会社寿製作所（本社 栃木県足利市、代表取締役 藤岡雅彦以下、「寿製作所」という）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1．株式取得の目的

当社グループは、北海道から近畿地区まで幅広い地域に店舗展開し、各地に効率的なドミナント圏を形成していることを裏付けに、新たな成長ステージに向けたソフト（高付加価値）戦略とハード（地域密着）戦略を並行して推進しております。

この度、新たな事業戦略として寿製作所の株式を取得し完全子会社化することで、紙カルテやレントゲンフィルム等の診療録を中心とした医学資料の保管・管理業務に進出いたします。これは当社グループが医療関連データに対する取組みを強化していく上での一環です。寿製作所の事業内容は主として大規模の医療機関を対象に、栃木、群馬県内4箇所の管理センターを拠点として医学資料の保管・管理や電子化（スキャニング）等のサービスを提供する、というものであります。同社は、既に全国約160の医療機関との取引を確保しており、安定した事業基盤を有しております。また多数の医療機関と長期の取引を継続しており、同社サービスに対して高い信認を得るに至っております。

事業環境について、電子カルテの普及が予想されますが、多くの医療機関において医学資料の長期保有化の傾向が見られることから、当社では、電子カルテの普及がむしろ過去の紙カルテの保管やスキャニングの受注を促進する可能性が高いと考えております。

当該事業領域は、ニッチな市場ではありますが当社グループが参入することで大きなシナジー効果を見込むことができると当社では考えております。具体的には、当社グループが主業務としている調剤薬局で培った医療機関や医薬品卸業との良好な関係性を活用することや、グループ薬局の処方箋や薬歴簿等の保管を通して事業規模の拡大やグループ運営の効率化が見込まれます。また、寿製作所の事業展開と当社グループのデータ関連事業を有機的に運用することにより、新たなシナジー効果生成の可能性があると判断しております。

これらを踏まえて、当社グループは当該事業領域において新たな付加価値を示すことで売上高・利益の拡大を図り、当社グループの企業価値向上に反映させてまいりたいと考えております。

2．株式取得の相手先の名称

アイ・シグマ事業支援ファンド1号投資事業有限責任組合

3. 取得した会社の概要

(単位：百万円)

(1) 商号	株式会社寿製作所		
(2) 本店所在地	栃木県足利市羽刈町576番3		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤岡雅彦		
(4) 事業内容	医学資料の保管管理事業		
(5) 資本金の額	320,000,001円		
(6) 設立年月日	平成20年11月11日(平成22年9月1日に旧寿製作所と合併、旧寿製作所の創業：昭和41年11月)注1		
(7) 従業員数	41名		
(8) 事業年度末日	6月30日		
(9) 大株主及び持株比率	アイ・シグマ事業支援ファンド1号投資事業有限責任組合 6,389株(99.8%)、アイ・シグマBAF役職員ファンド2号組合 12株(0.2%)注3		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 注2			
	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
純資産	1,201	604	673
総資産	1,420	1,908	1,870
売上高	823	688	815

(注) 1 株式会社BAF1を存続会社、旧株式会社寿製作所を消滅会社とする吸収合併を実施し、商号を株式会社寿製作所に変更しています。

2 平成22年9月1日に(注)1記載の組織再編及び商号変更を行ったため、平成22年6月期は旧寿製作所の数値、平成23年6月期の経営成績は平成22年9月乃至平成23年6月の10ヶ月分の数値となっています。

3 アイ・シグマBAF役職員ファンド2号組合は、その持分をクロージング日の前日以前に上記相手先に譲渡する予定です。

4. 株式取得の時期 平成24年10月31日

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合：0%)
(2) 取得株式数	6,401株(取得価額：1,620百万円)
(3) 異動後の所有株式数	6,401株(所有割合：100%)

6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、保有現預金による予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 渡邊 芳樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月14日開催の取締役会において、新世薬品株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成24年10月1日に同社の株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日開催の取締役会において、株式会社寿製作所の全株式を取得し、完全子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。